

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門長兼管理部門長 三宅哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門長兼管理部門長 三宅哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第3四半期連結累計期間		第66期 第3四半期連結累計期間		第65期	
	自	至	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年12月31日	2021年4月1日	2021年12月31日	2020年4月1日	2021年3月31日
売上高 (千円)	9,695,053		17,345,362		15,920,673	
経常利益又は経常損失() (千円)	81,329		486,642		199,721	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	169,659		398,660		467,188	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,488		412,832		407,548	
純資産額 (千円)	3,300,473		3,694,505		3,519,505	
総資産額 (千円)	12,256,046		14,922,641		12,625,441	
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.50		51.99		61.56	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.48		51.83		61.48	
自己資本比率 (%)	26.1		24.3		27.1	

回次 会計期間	第65期 第3四半期連結会計期間		第66期 第3四半期連結会計期間	
	自	至	自	至
	2020年10月1日	2020年12月31日	2021年10月1日	2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.41		12.73	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社アイティ・クラフトは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社が所有する優先株式を普通株式へ転換したことにより、株式会社バイオニア・ソフトの議決権総数の過半数を取得しました。これにより同社を連結の範囲に含めております。

並びに、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エクスプローラの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

この結果、2021年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動の自粛や制限が続きましたが、緊急事態宣言解除により、サービス消費を中心に個人消費が回復傾向にあるほか、ワクチン接種の進展や海外経済の回復を背景に持ち直しの動きも見られます。しかしながら、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰等のほか、新たな変異株の動向も懸念されており、先行きの不透明感は依然として継続しています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム（共同体）を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、事業拡大に取り組んでまいりました。（デジタルコンソーシアム構想の詳細は当社HPをご覧ください <https://www.minato.co.jp/ir/greeting/about>）

昨年12月には株式会社エクスプローラの全株式を株式会社PALTEKより取得し、連結子会社化いたしました（その後の一部株式譲渡により、当社議決権所有割合は99.62%）。株式会社エクスプローラは画像・音声処理システム開発における高い技術力を持っており、エレクトロニクス関連のソフトウェア・ハードウェア開発等を手掛けています。当社グループに加わることで、今後、当社グループの技術力向上に資するとともに事業基盤強化や既存事業とのシナジー創出によりデジタルコンソーシアム構想の実現を目指してまいります。

当社グループの事業環境につきましては、世界的な半導体不足の影響を受け、顧客企業による部材調達意欲は引き続き旺盛で、メモリーモジュール製品の需要増が続いています。また、前年度にコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラム関連製品やタッチパネル関連製品の需要が回復していることに加え、先行投資を行ってきたROM書込みサービスのプロジェクト等も引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は大幅な増収増益となりました。売上高は第3四半期として過去最高を更新し、17,345百万円（前年同期比78.9%増）となりました。利益につきましては営業利益は480百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は486百万円（前年同期は経常損失81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（前年同期比135.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社エクスプローラにつきましては、同社の貸借対照表を当第3四半期連結貸借対照表に取り込んでおります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

メモリーモジュール事業

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、テレワーク関連や巣ごもり消費を背景にしたPC需要が減速したこと等を受け下落傾向にありましたが、メモリー各社の供給調整やサーバー向けメモリー需要の拡大等に伴い、価格はいったん下げ止まりました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年12月後半より中国西安市において約1か月にわたって都市封鎖措置（ロックダウン）が取られたことで、メモリー製品の生産及び物流への影響が懸念されており、今後の取引価格についての見通しは不透明な状況です。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当該事業にて取り扱うメモリー製品の供給不足は和らいできておりますが、その他の半導体関連部材については依然供給不足が続いている状況で、顧客企業でも部材の先行確保の方針が続いています。個人用PC用途向けメモリーモジュールの需要には一服感が見られるものの、強みとしている営業力やネットワークを活かしDRAM等メモリー製品の調達・拡販に注力したことで、売上は好調に推移しました。また、利益率の高い産業用途向けメモリーモジュールにつきましても、半導体検査装置や工作機械、ロボット等に使用するための部材として需要が堅調で、売上・利益ともに伸長しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,153百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益（営業利益）は490百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

テレワークソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラやマイクスピーカーフォン等デジタル会議用途向け周辺機器の拡販は堅調に推移しました。一方で、会議室等への据え置きタイプのデジタル会議専用端末につきましては、オフィスへの出社とテレワーク等を併用する「ハイブリッドワーク」においての活用が期待されていますが、新型コロナウイルスの影響が続いていることもあり、想定よりもハイブリッドワーク導入が進んでおらず、受注は伸び悩みました。また半導体部品の需給ひっ迫により、当社グループが調達する機器の納期遅延が発生し、今後顧客企業への機器納入に遅れが生じる恐れも出てきていますが、提案可能な機器・サービスの営業活動に注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,951百万円、セグメント利益（営業利益）は69百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、前年同期との比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

デジタルデバイス周辺機器事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、液晶ディスプレイへの旺盛な需要に対して製品供給を強化したことから販売数量は想定を上回りました。eスポーツ関連では、オンライン大会の開催等による認知度向上に伴って商品市場も拡大してきており、ゲーミングヘッドセットやメモリー等の販売が堅調に推移しました。PC周辺機器関連では、GIGAスクール構想による特需は昨年度でいったん収束しましたが、10月に発売開始した株式会社サクラクレパスの人気商品、クーピーペンシルとコラボレーションした新商品「クーピーペンシルそっくりなタッチペン（アクティブスタイラス）」はSNS等でも話題となりました。当セグメントの売上高は堅調に推移する一方で、世界的な半導体不足に伴いデジタル機器の需給がひっ迫し、各種部材の調達に係る製品コストの上昇等が発生していることから利益率は低調に推移しており、企業や教育機関等での新年度へ向けた需要拡大時期に備えて利益率の改善策を実施しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,733百万円、セグメント損失（営業損失）は93百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、前年同期との比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、デバイスプログラミング関連では、前年度にコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラマ本体や変換アダプタ関連の販売において、顧客企業の設備投資の回復に合わせて受注が好調に推移しました。また、前年度より大規模な設備投資を進めてきたROM書込みサービスにおける新規プロジェクトにつきましても順調に進捗し、収益拡大に貢献しました。ディスプレイソリューション関連では、半導体不足の影響を受け、海外ATM向けタッチパネルの販売台数は減少しましたが、超薄型サイネージ「Wicanvas」の大手ショッピングモールへの導入やオフィスのエントランスやショールーム向け大型特注タッチパネルの納入等は堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,247百万円（前年同期比83.6%増）、セグメント利益（営業利益）は320百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

システム開発事業

当該事業を手掛ける当社子会社の株式会社イーアイティー及び株式会社パイオニア・ソフトは、将来的な統合を視野に入れた営業面や管理面での協業を進めています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件において、両社の人材を活かした提案活動が実を結び、受注は安定的に推移しました。受託開発案件においては、コロナ禍で先送りになっていた顧客企業の開発プロジェクト等が再開する動きが出てきていることから、受注は回復傾向にあります。年度末に向け、品質向上に努めるとともに、技術者の確保にも引き続き注力してまいります。一方、前年度に引き続きコスト低減努力やテレワーク勤務対応を行ったこと等により販管費の削減が進みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,076百万円（前年同期比151.9%増）、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

その他事業

当セグメントでは、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業等を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ウェブサイトやシステムの構築等に係る事業を手掛けている当社子会社の日本ジョイントソリューションズ株式会社と株式会社アイティ・クラフトは引き続き協業を推進しており、技術協力等による相乗効果で2社合計の売上高は拡大傾向にあります。モバイルアクセサリ販売事業では、既存顧客への深耕営業や新製品の開発に注力し、増収となりました。ISC事業では、今年度中を目指していた量産型商品の出荷につきましては、半導体不足による部品調達遅延等のおおりの受け、来年度以降へ持ち越しとなりました。引き続きアプリケーションソフト開発を進めているほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は360百万円（前年同期比114.6%増）と増収となりましたが、ISC事業に係る開発費の計上及び投資事業に係る評価減等により、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、12,496百万円となりました。これは、商品及び製品が940百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が713百万円、原材料及び貯蔵品が288百万円、前渡金が145百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、2,425百万円となりました。これは主に、投資有価証券が188百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、14,922百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.1%増加し、9,374百万円となりました。これは、短期借入金1,780百万円、支払手形及び買掛金が565百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、1,853百万円となりました。これは、長期借入金188百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、11,228百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、3,694百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金で82百万円、権利未行使による新株予約権の失効などで41百万円、それぞれ減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が398百万円、土地再評価差額金が82百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,820,014	7,820,014	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,820,014	7,820,014		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		7,820,014		1,062,673		1,105,980

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,596,400	75,964	
単元未満株式	普通株式 7,814		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,820,014		
総株主の議決権		75,964	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋小伝 馬町7番2号	215,800		215,800	2.76
計		215,800		215,800	2.76

(注) 当社は、単元未満自己株式3株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,156	2,580,620
受取手形及び売掛金	3,504,299	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,217,883
営業投資有価証券	163,918	140,926
商品及び製品	2,412,875	3,353,090
仕掛品	41,052	86,197
原材料及び貯蔵品	789,057	1,077,595
前渡金	86,601	231,719
前払費用	464,888	446,188
その他	309,949	379,000
貸倒引当金	16,748	16,436
流動資産合計	10,138,049	12,496,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074,009	1,069,490
減価償却累計額	900,671	845,652
建物及び構築物(純額)	173,337	223,837
土地	689,405	649,668
その他	926,886	1,196,698
減価償却累計額	455,507	716,303
その他(純額)	471,379	480,395
有形固定資産合計	1,334,122	1,353,901
無形固定資産		
のれん	238,229	249,611
リース資産	1,466	366
その他	43,315	32,216
無形固定資産合計	283,011	282,194
投資その他の資産		
投資有価証券	429,080	240,102
関係会社株式	1,000	-
敷金及び保証金	315,718	348,594
破産更生債権等	40,044	39,639
繰延税金資産	53,991	57,885
その他	73,914	158,544
貸倒引当金	44,304	55,413
投資その他の資産合計	869,443	789,353
固定資産合計	2,486,578	2,425,448
繰延資産		
社債発行費	813	406
繰延資産合計	813	406
資産合計	12,625,441	14,922,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,638	1,989,657
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
短期借入金	3,540,000	5,320,000
1年内返済予定の長期借入金	610,110	480,506
前受金	693,870	-
契約負債	-	719,908
未払金	391,497	510,840
リース債務	4,612	3,708
未払法人税等	71,003	49,675
賞与引当金	85,721	45,213
製品保証引当金	302	882
その他	73,031	156,049
流動負債合計	6,992,787	9,374,440
固定負債		
社債	109,000	60,000
長期借入金	1,772,281	1,584,223
退職給付に係る負債	91,555	86,897
リース債務	8,784	6,816
繰延税金負債	33,232	2,295
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	3,866	19,033
固定負債合計	2,113,148	1,853,695
負債合計	9,105,936	11,228,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,457,017	1,460,107
利益剰余金	869,788	1,116,498
自己株式	41,943	97,302
株主資本合計	3,347,534	3,541,976
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	153,034	70,182
土地再評価差額金	73,981	8,444
為替換算調整勘定	3,474	2,559
その他の包括利益累計額合計	75,578	81,186
新株予約権	88,650	47,511
非支配株主持分	7,741	23,830
純資産合計	3,519,505	3,694,505
負債純資産合計	12,625,441	14,922,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	9,695,053	17,345,362
売上原価	8,237,388	14,416,367
売上総利益	1,457,664	2,928,995
販売費及び一般管理費	1,475,530	2,448,046
営業利益又は営業損失()	17,865	480,948
営業外収益		
受取賃貸料	12,388	15,138
為替差益	-	7,756
補助金収入	8,092	8,258
その他	6,224	13,987
営業外収益合計	26,705	45,140
営業外費用		
支払利息	20,170	26,151
為替差損	43,950	-
その他	26,048	13,294
営業外費用合計	90,169	39,446
経常利益又は経常損失()	81,329	486,642
特別利益		
投資有価証券売却益	286,360	18,220
新株予約権戻入益	3,456	43,139
その他	55	1,598
特別利益合計	289,872	62,958
特別損失		
減損損失	-	18,855
固定資産除却損	1,258	2,067
投資有価証券評価損	-	8,796
貸倒引当金繰入額	-	9,321
その他	-	1,016
特別損失合計	1,258	40,057
税金等調整前四半期純利益	207,284	509,543
法人税、住民税及び事業税	58,708	95,629
法人税等調整額	25,106	6,689
法人税等合計	33,602	102,319
四半期純利益	173,682	407,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,022	8,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,659	398,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	173,682	407,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,435	82,851
土地再評価差額金	-	82,426
為替換算調整勘定	758	6,033
その他の包括利益合計	16,194	5,608
四半期包括利益	157,488	412,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,465	404,269
非支配株主に係る四半期包括利益	4,022	8,563

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社アイティ・クラフトは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社が所有する優先株式を普通株式へ転換したことにより、株式会社パイオニア・ソフトの議決権総数の過半数を取得しました。これにより同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式会社エクスプローラの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を2021年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び金融機関決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	8,493千円
電子記録債権	-	6,997
支払手形	-	922
電子記録債務	-	6,795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	107,936千円	160,487千円
のれんの償却額	34,675	23,983

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,493	4.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年9月2日付で、個人3名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ64,995千円増加しております。

また、2020年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の処分を行い、自己株式が28,145千円減少し、資本剰余金が10,814千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,062,673千円、資本剰余金が1,457,017千円、自己株式が10,680千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,524	9.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,447,512	821,660	1,184,253	679,837	424,298	9,557,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,520	234	30,316	-	3,174	51,244
計	6,465,033	821,894	1,214,569	679,837	427,472	9,608,806
セグメント利益又は損失()	289,986	41,962	6,659	77,290	44,120	305,437

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	137,491	9,695,053	-	9,695,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,498	81,743	81,743	-
計	167,990	9,776,796	81,743	9,695,053
セグメント利益又は損失()	5,123	300,314	318,180	17,865

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額 318,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンストンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「テレワークソリューション事業」のセグメント資産が1,670,279千円、「デジタルデバイス周辺機器事業」のセグメント資産が2,413,594千円、「その他事業」のセグメント資産が625千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンストンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、当該事象に係るのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において246,662千円となっております。

なお、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,099,396	1,951,624	4,650,510	1,247,934	1,072,221	17,021,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,301	-	82,924	-	4,584	141,809
計	8,153,697	1,951,624	4,733,434	1,247,934	1,076,806	17,163,497
セグメント利益又は損失()	490,588	69,809	93,975	320,779	69,039	856,241

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	323,674	17,345,362	-	17,345,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,820	178,630	178,630	-
計	360,495	17,523,992	178,630	17,345,362
セグメント利益又は損失()	14,357	841,884	360,935	480,948

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 360,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
日本	6,963,986	1,951,624	4,650,510	1,075,999	1,072,221	15,714,342
アジア	1,135,410	-	-	168,303	-	1,303,713
その他	-	-	-	3,631	-	3,631
顧客との契約から生じる収益	8,099,396	1,951,624	4,650,510	1,247,934	1,072,221	17,021,687
外部顧客への売上高	8,099,396	1,951,624	4,650,510	1,247,934	1,072,221	17,021,687

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
日本	323,674	16,038,016
アジア	-	1,303,713
その他	-	3,631
顧客との契約から生じる収益	323,674	17,345,362
外部顧客への売上高	323,674	17,345,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円50銭	51円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	169,659	398,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	169,659	398,660
普通株式の期中平均株式数(株)	7,540,204	7,668,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円48銭	51円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,023	23,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 耕 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。